不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	無許可で鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等をした者等に対する措置命令
処分権者	市長
根拠規定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第10条第1項
基準規定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第10条第1項
処分基準	<p>鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第10条第1項 （許可に係る措置命令等）</p> <p>第10条 市長は、許可を受けずに鳥獣の捕獲等若しくは鳥類の卵の採取等をした者又は鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に付された条件に違反した者に対して、次に掲げる場合は、当該違反に係る鳥獣を解放することその他の必要な措置を執るべきことを命ずることができる。</p> <p>(1) 鳥獣の保護のため必要があると認めるとき。</p> <p>(2) 生態系の保護のため必要があると認めるとき。</p> <p>(3) 捕獲等又は採取等に際し、住民の安全の確保若しくは指定区域（社寺境内、墓地）の静穏の保持のため必要があると認めるとき。</p>
不利益処分をしようとする場合の 手続	弁明の機会の付与
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	鳥獣の捕獲及び殺傷の許可の取消し
処分権者	市長
根拠規定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第10条第2項
基準規定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第10条第1項
処分基準	<p>鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第10条第1項 （許可に係る措置命令等）</p> <p>第10条 市長は、鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等の許可を受けた者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこの法律に基づく処分に違反した場合において、次に掲げるときは、その許可を取り消すことができる。</p> <p>(1) 鳥獣の保護のため必要があると認めるとき。</p> <p>(2) 生態系の保護のため必要があると認めるとき。</p> <p>(3) 捕獲等又は採取等に際し、住民の安全の確保若しくは指定区域（社寺境内、墓地）の静穏の保持のため必要があると認めるとき。</p>
不利益処分をしようとする場合の 手続	弁明の機会の付与
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	違反登録に対する措置命令
処分権者	市長
根拠規定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第22条第1項
基準規定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第22条第1項
処分基準	<p>鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第22条第1項 （登録を受けた者に対する措置命令等）</p> <p>第22条 市長は、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第19条第1項（飼養の登録）に違反して登録を受けないで対象狩猟鳥獣以外の鳥獣の飼養をした者に対し、当該違反に係る鳥獣を解放することその他の必要な措置を執るべきことを命ずることができる。</p>
不利益処分をしようとする場合の 手続	弁明の機会の付与
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	飼養の登録の取消し
処分権者	市長
根拠規定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第22条第2項
基準規定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第22条第2項
処分基準	<p>鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第22条第2項 （登録を受けた者に対する措置命令等）</p> <p>第22条 2 市長は、対象狩猟鳥獣以外の鳥獣の飼養の登録を受けた者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこの法律に基づく処分に違反した場合は、その登録を取り消すことができる。</p>
不利益処分をしようとする場合の 手続	聴聞
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	せり人の登録の取消し
処分権者	市長
根拠規定	周南市地方卸売市場条例第14条第1項
基準規定	周南市地方卸売市場条例第14条第1項
処分基準	<p>周南市地方卸売市場条例第14条第1項 （せり人の登録の取消し）</p> <p>第14条 市長は、せり人が次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、その登録を取り消すとともに登録簿の抹消を行うものとする。</p> <p>(1) 県条例第15条第1項の規定に該当することとなったとき。</p> <p>(2) 卸売業者が当該せり人に係る登録の削除を申請したとき。</p> <p>(3) せり人がせり売に関して委託者又は買受人と気脈を通じ、不当な処置をし、又はこれらの者をして談合その他の不正行為をさせたとき。</p> <p>(4) せり人がその職務に関して委託者又は買受人から金品その他の利益を收受したとき。</p> <p>(5) 前各号に掲げる場合のほか、市場において、せり人として職務に公正を欠く行為があったと認められたとき。</p>
不利益処分をしようとする場合の 手続	聴聞
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	仲卸業者の許可の取消し
処分権者	市長
根拠規定	周南市地方卸売市場条例第18条第1項
基準規定	周南市地方卸売市場条例第18条第1項
処分基準	<p>周南市地方卸売市場条例第18条第1項 （仲卸業者の許可の取消し） 第18条 市長は、仲卸業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消すものとする。</p> <p>（1） 前条第3項各号（第3号を除く。）のいずれかに該当することとなったとき。</p> <p>（2） 第8条第1項に規定する保証金を預託せず、又は許可を受けた日から1箇月以内に仲卸業務を開始しないとき。</p> <p>（3） 正当な理由がないのに引き続き1箇月以上休業したとき。</p>
不利益処分をしようとする場合の 手続	聴聞
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	売買参加者の承認の取消し等
処分権者	市長
根拠規定	周南市地方卸売市場条例第24条第1項
基準規定	周南市地方卸売市場条例第24条第1項
処分基準	<p>周南市地方卸売市場条例第24条第1項 （売買参加者の承認の取消し等）</p> <p>第24条 市長は、売買参加者が次の各号のいずれかに該当するときは、その承認を取り消し、又は6箇月を超えない範囲内においてその業務を停止することができる。</p> <p>(1) 第22条第2項の規定に該当することとなったとき。 (2) 第56条に規定する使用料を納付しないとき。 (3) 業務に関し不正な行為があったとき。 (4) 買受代金、保管費用等の支払を怠ったとき。 (5) 市場の業務又は市場内における他人の業務を不当に妨害したとき。 (6) 正当な理由がないのに引き続き1箇月以上休業したとき。</p>
不利益処分をしようとする場合の手続	聴聞
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	関連事業者の許可の取消し等
処分権者	市長
根拠規定	周南市地方卸売市場条例第29条
基準規定	周南市地方卸売市場条例第29条
処分基準	周南市地方卸売市場条例第29条 （準用） 第29条 第23条及び第24条第1項（第1号及び第4号を除く。）の規定は、関連事業者についてこれを準用する。この場合において、これらの条中「売買参加者」とあるのは「関連事業者」と読み替えるものとする。
不利益処分をしようとする場合の 手続	聴聞
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	使用許可の取消等の措置命令
処分権者	市長
根拠規定	周南市地方卸売市場条例第55条第1項
基準規定	周南市地方卸売市場条例第55条第1項
処分基準	周南市地方卸売市場条例第55条第1項 （施設使用の附帯条件） 第55条 市長は、市場施設の管理上必要があると認めるときは、使用者に対して適当な処置を命じ、又は使用の制限若しくは停止を命ずることができる。
不利益処分をしようとする場合の 手続	聴聞
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	改善措置命令
処分権者	市長
根拠規定	周南市地方卸売市場条例第59条
基準規定	周南市地方卸売市場条例第59条
処分基準	<p>周南市地方卸売市場条例第59条 （改善措置命令）</p> <p>第59条 市長は、市場における業務の適正かつ健全な運営を確保するため必要があると認めるときは、卸売業者、仲卸業者又は関連事業者等に対し、その業務又は会計に関し必要な改善措置をとるべき旨を命ずることができる。</p>
不利益処分をしようとする場合の 手続	弁明の機会の付与
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	無許可営業者への退去命令
処分権者	市長
根拠規定	周南市地方卸売市場条例第61条第2項
基準規定	周南市地方卸売市場条例第61条第1項
処分基準	<p>周南市地方卸売市場条例第61条第1項 （無許可営業の禁止）</p> <p>第61条 事業者がそれぞれの許可又は承認を受けた業務を行う場合並びに事業者以外の者が市長が必要と認める者が営業を行う場合を除くほか、市場内においては物品の販売その他の営業行為をしてはならない。</p>
不利益処分をしようとする場合の 手続	弁明の機会の付与
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	入場の制限等の措置
処分権者	市長
根拠規定	周南市地方卸売市場条例第62条第2項
基準規定	周南市地方卸売市場条例第62条第1項
処分基準	周南市地方卸売市場条例第62条第1項 （市場秩序の保持） 第62条 市場へ入場するものは、市場の秩序を乱し、又は公共の利益を害する行為をしてはならない。
不利益処分をしようとする場合の 手続	弁明の機会の付与
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	使用料の徴収
処分権者	市長
根拠規定	周南市鹿野山村広場等施設条例第8条第1項
基準規定	周南市鹿野山村広場等施設条例第8条第1項;別表
処分基準	上記の条例において、判断基準がほぼ言い尽くされている。
不利益処分をしようとする場合の 手続	
備考	行政手続条例第13条第2項第4号

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	使用料の徴収
処分権者	市長
根拠規定	周南市農林業集会所条例第5条第1項
基準規定	周南市農林業集会所条例第5条第1項;別表第1;別表第2
処分基準	上記の条例において、判断基準がほぼ言い尽くされている。
不利益処分をしようとする場合の 手続	
備考	行政手続条例第13条第2項第4号

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	使用許可の取消し等
処分権者	市長
根拠規定	周南市農林業集会所条例第8条
基準規定	周南市農林業集会所条例第8条第1項
処分基準	<p>周南市農林業集会所条例第8条第1項 （許可の取消し等）</p> <p>第8条 市長は、使用者が次の各号のいずれかに該当するときは、その使用の停止を命じ、又はその許可を取り消すことができる。</p> <p>(1) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。</p> <p>(2) 許可の条件に違反したとき。</p> <p>(3) 偽りその他不正な手段により許可を受けたとき。</p> <p>(4) 集会所の管理運営上やむを得ない理由が生じたとき。</p>
不利益処分をしようとする場合の 手続	聴聞
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	使用料の徴収
処分権者	市長
根拠規定	周南市鹿野わかもの定住センター設置条例第6条
基準規定	周南市鹿野わかもの定住センター設置条例第6条;別表第1;別表第2
処分基準	上記の条例において、判断基準がほぼ言い尽くされている。
不利益処分をしようとする場合の 手続	
備考	行政手続条例第13条第2項第4号

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	農用地利用集積計画の取消し
処分権者	市長
根拠規定	農業経営基盤強化促進法第20条の2
基準規定	農業経営基盤強化促進法第20条の2第2項
処分基準	<p>（旧）農業経営基盤強化促進法第20条の2第2項 （農用地利用集積計画の取消し等）</p> <p>第二十条の二 2 同意市町村は、次の各号のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、農用地利用集積計画のうち当該各号に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取り消さなければならない。</p> <p>一 第十九条の規定による公告があつた農用地利用集積計画の定めるところによりこれらの権利の設定を受けた第十八条第二項第六号に規定する者がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、これらの権利を設定した者が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき。</p> <p>二 前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わなかつたとき。</p>
不利益処分をしようとする場合の 手続	聴聞
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	遊休農地に対する措置命令
処分権者	市長
根拠規定	農地法第42条第1項
基準規定	農地法第42条第1項
処分基準	<p>農地法第42条第1項 （措置命令）</p> <p>第四十四条 市町村長は、第三十二条第一項各号のいずれかに該当する農地における病虫害の発生、土石その他これに類するものの堆積その他政令で定める事由により、当該農地の周辺の地域における営農条件に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認める場合には、必要な限度において、当該農地の所有者等に対し、期限を定めて、その支障の除去又は発生の防止のために必要な措置（以下この条において「支障の除去等の措置」という。）を講ずべきことを命ずることができる。</p>
不利益処分をしようとする場合の 手続	弁明の機会の付与
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	農業経営改善計画の認定の取消し
処分権者	市長
根拠規定	農業経営基盤強化促進法第13条
基準規定	農業経営基盤強化促進法施行規則第14条
処分基準	<p>農業経営基盤強化促進法施行規則第14条 （農業経営改善計画の認定基準） 第14条 農業経営基盤強化促進法第13条の規定により、次に掲げるときは、農業経営改善計画の認定を取り消すことができる。 （1） 認定に係る農業経営改善計画（変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。）が農業経営基盤強化促進法第13条第4項各号に掲げる要件に該当しないものと認められるに至つたとき。 （2） 認定農業者又は当該認定農業者に係る農業経営基盤強化促進法第13条第3項に規定する者が認定計画に従ってその農業経営を改善するためにとるべき措置を講じていないと認めるとき。</p>
不利益処分をしようとする場合の 手続	聴聞
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	農用地利用規程の認定の取消し
処分権者	市長
根拠規定	農業経営基盤強化促進法第24条
基準規定	農業経営基盤強化促進法第24条 農業経営基盤強化促進法施行令第13条
処分基準	<p>1 農業経営基盤強化促進法第24条 （農用地利用規程の変更等） 第二十四条 3 同意市町村は、認定団体が前条第一項の認定に係る農用地利用規程（前二項の規定による変更の認定又は届出があつたときは、その変更後のもの）に従つて農用地利用改善事業を行つていないことその他政令で定める事由に該当すると認めるときは、その認定を取り消すことができる。</p> <p>2 農業経営基盤強化促進法施行令第13条 （農用地利用規程の認定の取消しの事由） 第十条 法第二十四条第三項の政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。 一 農用地利用規程について法第二十三条第一項の認定を受けた団体（次号において単に「団体」という。）が同項に規定する団体でなくなつたこと。 二 法第六条第五項の規定による基本構想の変更により農用地利用規程（法第二十四条第一項又は第二項の規定による変更の認定又は届出があつたときは、その変更後のもの）が法第二十三条第三項第一号に掲げる要件に該当しなくなつた場合において、団体が遅滞なく当該農用地利用規程について法第二十四条第一項の規定による変更の認定を受けなかつたこと（同項ただし書の農林水産省令で定める軽微な変更該当する場合を除く。）。</p>
不利益処分をしようとする場合の 手続	聴聞
備考	

不利益処分の処分基準（個票）

所管部署	農業振興課
処分の名称	青年等就農計画の取消し
処分権者	市長
根拠規定	農業経営基盤強化促進法第14条の5第2項
基準規定	農業経営基盤強化促進法第14条の5第2項
処分基準	<p>農業経営基盤強化促進法第14条の5第2項 （青年等就農計画の変更等） 第十四条の五 2 同意市町村は、前条第一項の認定に係る青年等就農計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定就農計画」という。）が同条第三項各号に掲げる要件に該当しないものと認められるに至つたとき、又は認定就農者が認定就農計画に従つて同条第二項第二号の目標を達成するためにとるべき措置を講じていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。</p>
不利益処分をしようとする場合の 手続	聴聞
備考	